

日中活動サービス事業所と共同生活介護・共同生活援助事業に係る共同生活住居の同一敷地内の設置の取扱いについて

(平成 22 年 1 月 12 日障第 804 号岩手県保健福祉部障がい保健福祉課総括課長通知)

1 日中活動系サービスの敷地内に共同生活住居を設置することについて

(1) 日中活動系サービスの敷地内に共同生活住居を設置することに関しては、原則として認めないものとする。

ただし、地理的条件や利用者の希望、障がいの程度に応じ、同一敷地内であっても、同一敷地内に塀や垣根等を設け、日中活動サービス事業所と共同生活住居の区域を分け、「事実上相互に独立」(※1)しており、設備等をそれぞれ設置している場合は容認するものとする(本取扱は、例外的な取扱いであり、事業者側の都合(経費節減等)をもって上記サービス形態を行うことを認めるものではない)。

この場合においては、同一敷地内で生活が完結することを防止する観点から、定期的に「地域住民との交流の機会の確保」(※2)を図るための取り組みを行うことを条件とする。

※1 事実上相互に独立しているというのは単に日中活動サービス事業所と共同生活住居が物理上独立しているだけではなく、利用者の地域移行推進の観点から、日中活動と居住の場が生活上相互に独立しており、当該敷地内で生活が完結している状況ではないことを指すものとする。

また、日中活動サービス事業所と当該共同生活住居との直接処遇職員(生活支援員、世話人、夜間支援従業者等)の兼務については特に制約を設けない(ただし相互に指定基準上の人員配置を満たすこと)ものの、設備等の兼用は認めない(共同生活住居の利用者に供する食事を日中活動サービス事業所の調理場で作成し、これを共同生活住居に運んで提供する等)。

※2 地域住民との交流の機会の確保とは、利用者が地域生活を送るに当たって過度の外出制限がないこと、地域の自治会活動への参加等に参加できる環境にあることを指す。

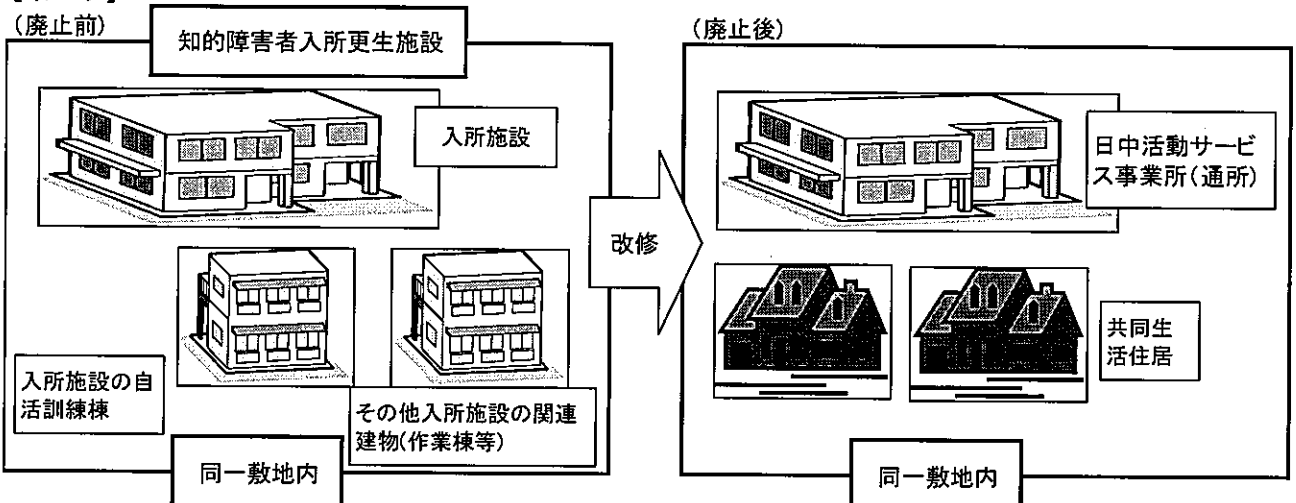
(2) 日中活動系サービスの敷地内に共同生活住居を設置する場合においては、原則として共同生活住居の利用者は同一敷地外の他の日中活動系サービス事業所を利用するサービス形態とすること。

ただし、利用者の希望を前提としつつ、付近に通所が可能な日中活動系サービス事業所がない地理的条件であり、障がいの程度から当該敷地内の日中活動系サービス事業所を利用する必要がある場合には、同一敷地内でのサービス提供は差し支えないものとする。

この場合においては、予め支給決定市町村と協議して当該利用者への支援方針を個別支援計画に位置付けるものとし、地域生活への移行を更に推進するよう努めること。

※ 入所施設を廃止し、当該敷地内に日中活動系サービス事業所と共同生活住居を設置する場合でも同様であること(下記イメージのとおり)。

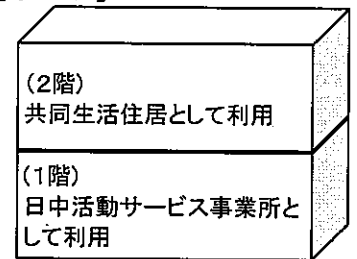
【イメージ】



2 同一又は隣接する建物に日中活動サービス事業所と共同生活住居を併用する場合の取扱い
原則として認めないものとする。

なお、これにより難い特段の事情がある場合には、指定申請先（広域振興局等の保健福祉環境部）に対して協議願いたいこと。

【イメージ】



【留意点】

- ※1 日中活動サービス事業所と共同生活介護（援助）事業所の運営主体が同一（同一法人又は理事長が同じ等のいわゆるグループ法人の場合）であるか否かは問わない取扱である。
- ※2 上記事項は一般的な指針であり、詳細は当該共同生活住居の立地環境、共同生活住居利用者の日中活動サービスの利用状況等を考慮の上、適用するものとする。